



株主提案説明資料

# 不十分な情報開示

- 気候関連の財務リスク
- 監査等委員会 / 監査役会の責任

中部電力株式会社  
三菱商事株式会社  
三井物産株式会社  
住友商事株式会社

2025年4月



# 投資家が気候リスクの影響を評価できるよう、総合商社と中部電力・JERAは気候リスクに関する開示と監視体制を強化すべき



三菱商事、住友商事、三井物産、中部電力・JERA\*の現在の事業計画は、各社ともネットゼロ達成のコミットメントや計画を表明しているにもかかわらず、壊滅的な気温上昇を招く\*\*。



現在の気候リスクに関する開示は不十分である。投資家は、企業の戦略や主要な投資計画が直面している財務リスクを正確に評価することができない。



各社とも、事業運営や資産に対する物理的リスクの高さ、化石燃料事業への新規投資が直面する移行リスクなど、重要なリスクに対する厳格な評価結果を開示していない。



取締役の職務の監督を担う監査等委員会／監査役会は、気候関連リスクの管理をどのようにモニタリングし、評価するかについて明確な根拠を示していない。リスクの監視、評価基準、監査等委員会／監査役会による監督の実効性に関する現在の開示内容は、透明性を欠く。



株主提案では、重要なリスクとその管理に関する開示の拡充を求める。その中には、監査等委員会／監査役会が、取締役による気候関連の財務リスクと機会の管理改善を通じた、企業価値を向上させるための会社の戦略、方針、プロセスをどのように評価しているかの開示が含まれる。

\*\* JERAは、東京電力フュエル&パワー株式会社（東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社）と中部電力株式会社が50%ずつ出資する合併会社である。

# 免責事項

**投資の助言でないこと：**この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、情報の提供のみを目的とするものであり、金融商品取引法の適用における、有価証券の価値の分析に基づく投資の助言又は投資判断の推奨を意図したものではありません。そのように解釈されてはなりません。

**共同議決権行使でないこと：**この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権その他の株主権を共同して行使することの合意又は同意、その取得のための申し込み若しくは承諾を意図したものではありません。疑義をさけるためにさらに強調すれば、それぞれの株主は、議決権その他の株主権を、自らの判断に基づき独立に行使するものであり、議決権その他の株主権の行使の結果が両株主の協議と異なる場合においても、相手方に対する協議の違反により責任が生じるといったことはありません。

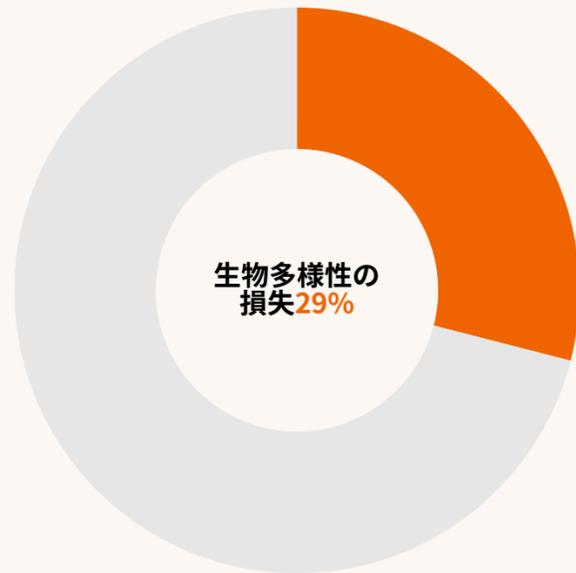
**議決権代理行使の勧誘でないこと：**この文書によるコミュニケーション、あるいはこの文書に関連してなされる口頭でのコミュニケーションは、金融商品取引法、外国為替及び外国貿易法の適用における、議決権の代理行使の勧誘を意図したものではありません。この文書の発信人である株主は、株主総会における議決権の代理行使の委任を勧誘するものではなく、いかなる他の株主からの議決権その他の株主権を代理人として行使することを受任することはありません。

**一次情報及び企業による分析の代替でないこと：**この文章による分析は、企業による独自の分析及び情報開示の代替を意図したものではありません。この文書は、当該企業が直面する重大な気候関連リスクについて投資家に理解を促すことを目的としたものであるとともに、各企業が自らの責任において将来を見据えた詳細な分析を実施し、これらのリスクをどのように管理しているかを示すことを奨励するものです。

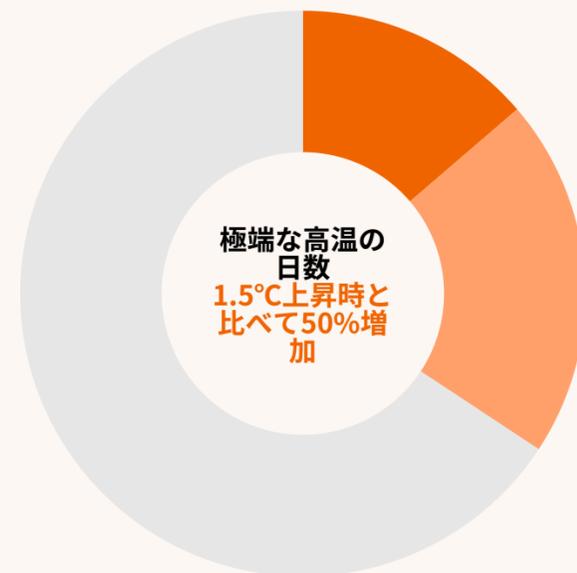
The image features two firefighters in silhouette against a dramatic, high-contrast background of intense orange and yellow flames. The firefighter on the left stands upright, facing right, wearing a helmet and a jacket. The firefighter on the right is in a more active, crouching or kneeling position, also wearing a helmet and a jacket, and appears to be handling a hose or some equipment. The overall scene conveys a sense of emergency and the harsh conditions of firefighting.

**1°Cの違いがもたらすもの：  
世界の気温上昇が地球と経済に及ぼす影響**

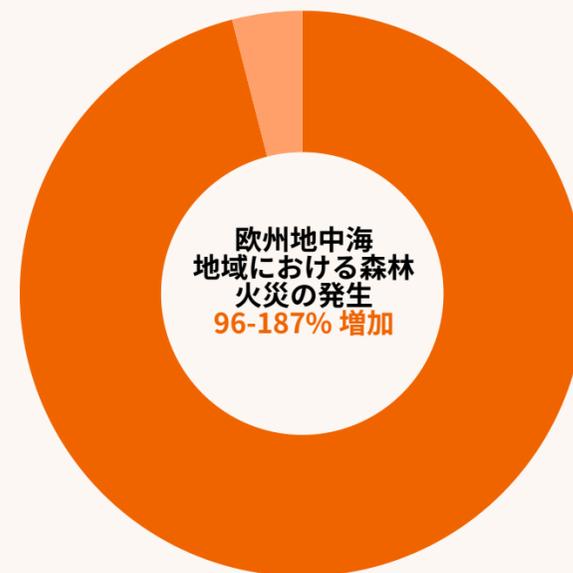
# 3度の気温上昇による壊滅的リスク



1.5°C上昇時と比べて  
2.1倍悪化



1.5°C上昇時と比べて  
1.5倍悪化



1.5°C上昇時と比べて  
3倍悪化

JULY 26, 2024 | 3 MIN READ

## Extreme Heat Is the Deadliest Weather Disaster

Hundreds of thousands of people die from extreme temperatures every year, more than any other type of weather disaster

BY CHELSEA HARVEY & E&E NEWS

### 死に至る危険が最も高い気候災害は極端な高温（仮訳）

毎年、数十万人の人が極端な気温で亡くなっており、これは他のどの気候災害よりも多い

チェルシー・ハーヴィーおよびE&Eニュース

12.9億人

が干ばつの影響を受ける

1.4倍

2100年までの海面  
上昇の進行（1.5°C  
上昇時との比較）

8~12倍

アフリカ南部地域での  
熱波の年間発生回数  
（現在との比較）

6.4回

世界の大都市における熱  
波の年間発生回数  
（1.5°C上昇時より29%  
増加）

24.5日

世界の大都市における熱  
波の最長持続期間の平均  
日数（1.5°C上昇時より  
51%増加）

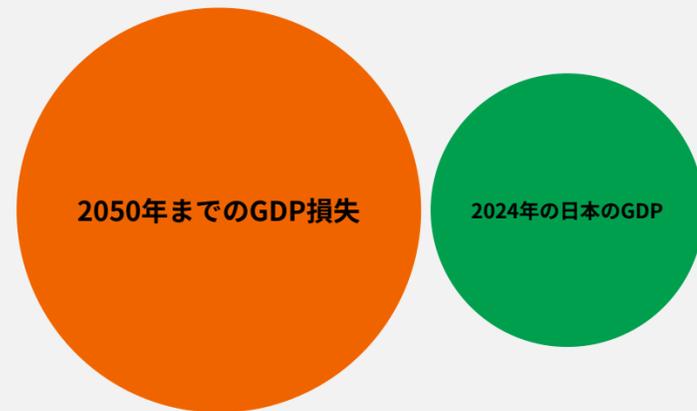
Source: WRI - 'What Would Cities Look Like With 3 Degrees C of Warming vs 1.5? Far More Hazardous and Vastly Unequal'

Source: WRI - '10 Big Findings from the 2023 IPCC Report on Climate Change'

# 1.5°C目標を達成できない場合の重大な経済的損失

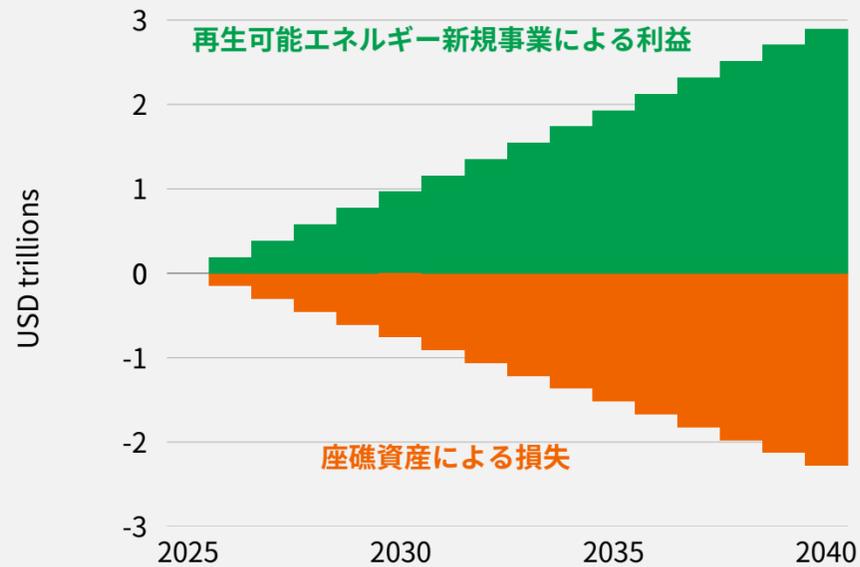
多くの調査では一貫して、1.5°Cの世界目標を達成できない場合の経済活動や企業の財務状況に影響を及ぼすコストについて警告している。国内総生産（GDP）の損失は甚大なものになる。しかし、世界経済フォーラムの分析では、気候変動の緩和策と適応策に1米ドル投資することにより、GDPの正味の損失抑制効果は5倍になると予測している。

気温が2.3°C上昇するシナリオでは、日本は今から2050年までの間に、GDPの2年分超に相当する損失を被る可能性がある（2024年GDP基準）



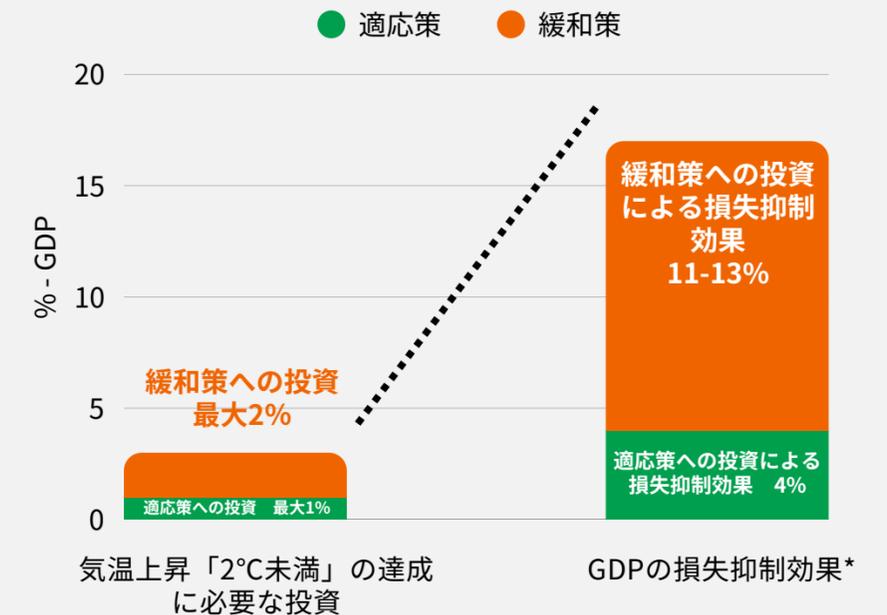
出典：世界銀行（2025年3月17日時点で確認、日本の2023年のGDPは4兆2,000億米ドル）。気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）は、現在の政府方針の設定では、2050年までの間に9兆2,000億米ドルの損失を被ると予測する。

2040年までに、世界の座礁資産は2兆2,800億米ドルに達する一方、新規の再生可能エネルギー事業による利益は2兆9,000億米ドルに及ぶ



Source: UK Sustainable Finance Investment and Finance Association - Stranding: Modelling the UK's Exposure to At-Risk Fossil Fuel Assets

GDPの3%相当額を緩和策および適応策に累積投資することで、GDPの正味損失を15~17%回避できる



\* 2°C未満シナリオで、BAUシナリオの3°C上昇経路と比較  
出典：World Economic Forum - The Cost of Inaction: A CEO Guide to Navigating Climate Risk

# 投資家は、気候リスクが財務パフォーマンスに及ぼす影響に関する開示の拡充を求めている

三菱商事、三井物産、住友商事、中部電力・JERAの開示内容からは、投資家が気候リスクを評価するのに必要とする詳細な財務情報が得られない（スライド15-16を参照）。「国際財務報告基準（IFRS）S2号気候関連開示」では、企業に対し「気候関連のリスク及び機会が、(中略)企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フロー」に関連する以下の項目について、報告期間だけでなく短・中・長期の時間軸においても開示することを要求している。日本はIFRSを採用しており、本基準は総合商社に対して義務化される予定。

投資家が求めているのは：



## 定量化された財務コストの推定値および財務パフォーマンスへの関連付け

「高、中、低」という抽象的なリスクの度合いではなく、定量化されたコストの推定値、および定量化のプロセスで用いた以下を含む主要な前提：

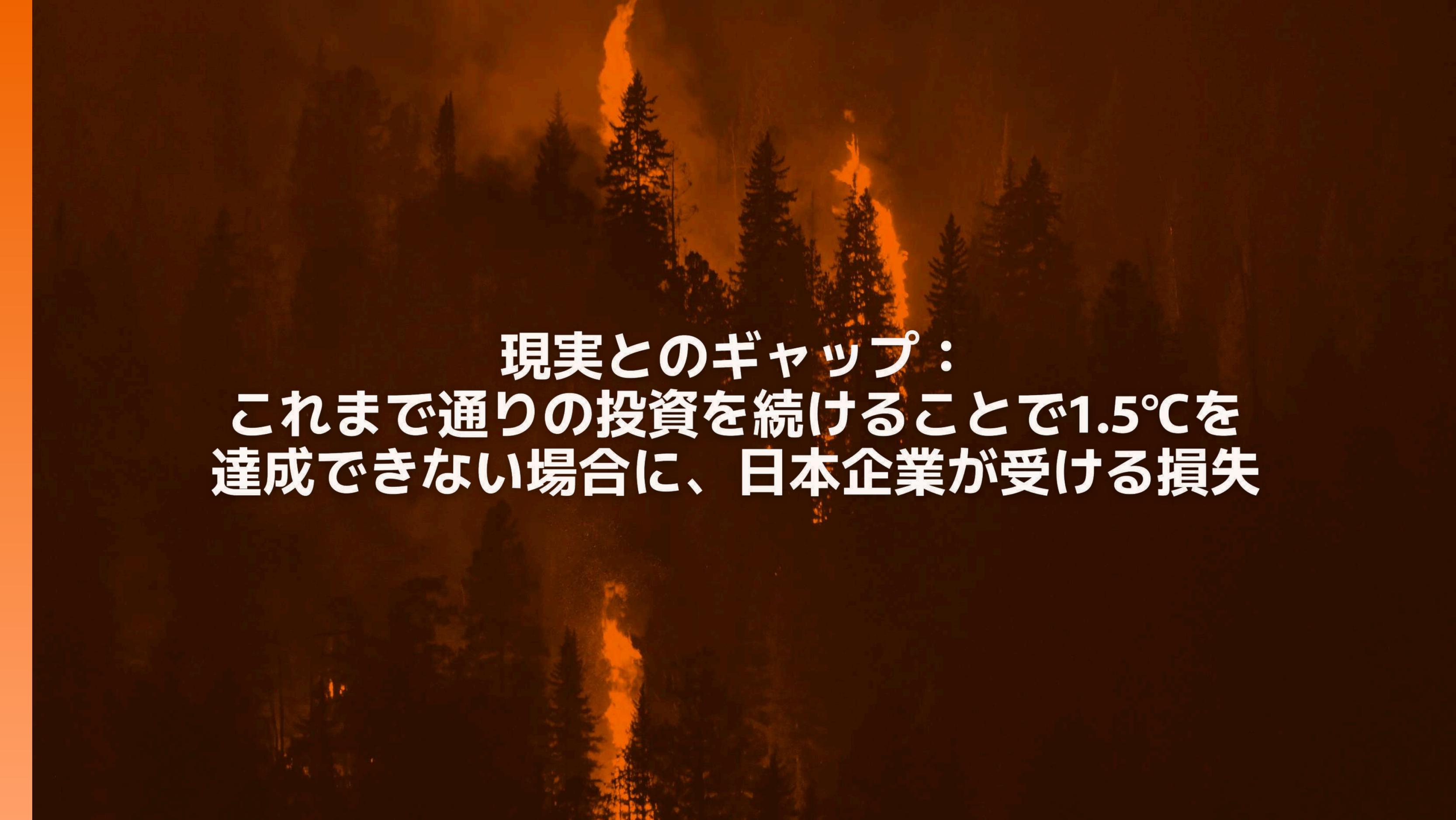
- 物理的リスクに伴うコスト（例：インフラの損傷、渇水）
- 移行リスクに伴うコスト（例：規制、法律、市場需要の変化、座礁資産、カーボンプライシング）



## 十分な財務能力に裏打ちされた、移行に対する企業のレジリエンスを示す証拠

気候変動関連のリスク管理と移行について、以下を含む堅牢かつ、近い将来実現可能な計画を企業が有しているかどうかの情報：

- 移行投資計画（例：1.5°C目標に沿った移行に必要な資本的支出〈CAPEX〉）
- 高排出資産の操業停止や転用を含む、1.5°C目標に沿った脱炭素化計画



**現実とのギャップ：  
これまで通りの投資を続けることで1.5°Cを  
達成できない場合に、日本企業が受ける損失**

# 日本の総合商社および中部電力・JERAの戦略は壊滅的な気温上昇を招く

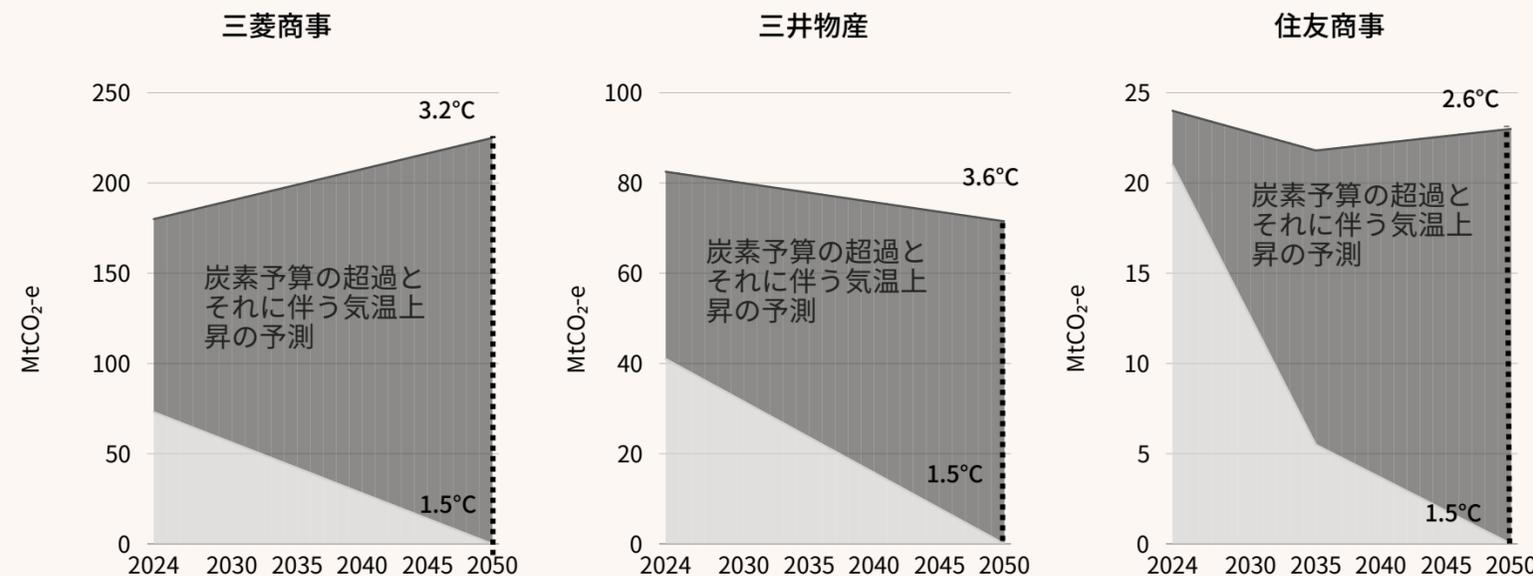
企業名	移行計画に掲げる気候目標
三菱商事	1.5°C目標
三井物産	2050年ネットゼロエミッション
住友商事	2050年カーボンニュートラル化
中部電力・JERA	2050年ネットゼロ

MSCIサステナビリティ研究所によると、三菱商事、住友商事、三井物産の3社はいずれも、2.6°C以上という壊滅的なレベルの気温上昇に整合する事業計画を掲げている。

中部電力・JERAは「総合商社」ではないが、ガス火力発電所の新設計画における発電容量は他の3社を合わせた量の2倍となり、「年間約4,000万トンという世界最大級のLNG取扱規模」を有する。

こうした現状にもかかわらず、これらの企業は、パリ協定の目標や2050年ネットゼロ排出目標との整合性を主張し続けている。

予測される気温上昇のレベルと各企業の主張との間にギャップがあることは、石炭やLNG資産への新規・拡張投資計画を見れば明らかである。これらの資産の「脱炭素化」にかかるコストは投資家に開示されておらず、重大な移行リスクをもたらしている。



出典情報：MSCI ESG格付け・気候関連検索ツール（英語）

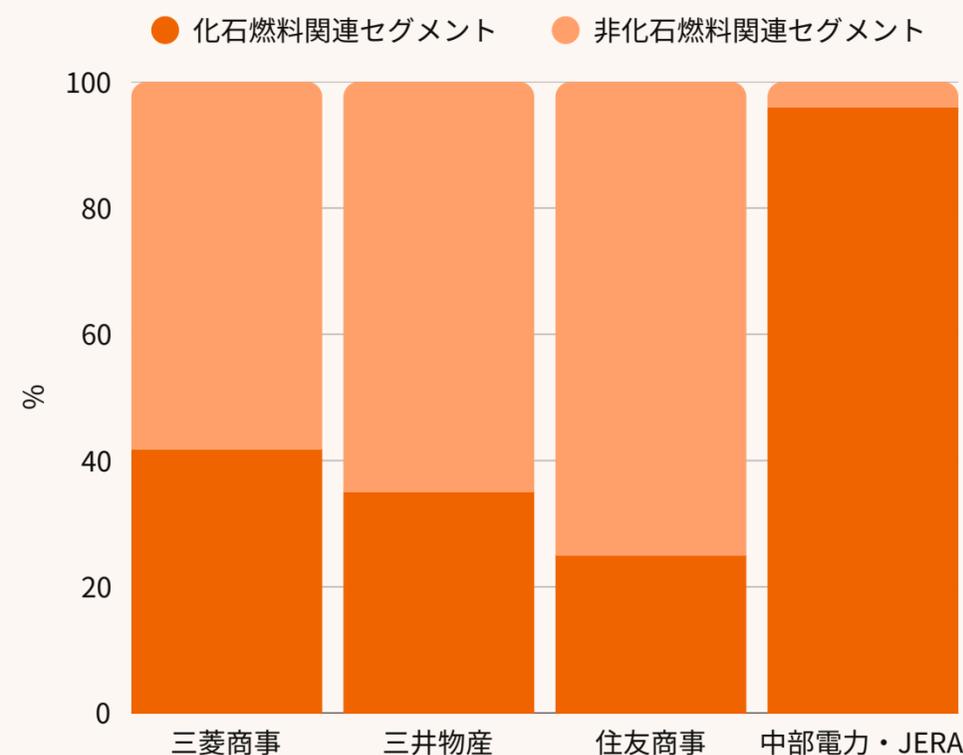
# 主要な移行リスク：化石燃料事業におけるコストの上昇と市場の変化

各国政府が気候変動対策を実施し、エネルギー移行が加速する中、化石燃料に依存する企業は、市場、政策、規制に関するリスクの増大に直面している。これらの移行リスクは、**企業のビジネスモデルや収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある**。

移行リスク	不足情報
 <b>カーボンプライシング</b>	<b>投資家は自身のポートフォリオへのリスクを知る必要がある</b> 企業は、事業活動を行う国におけるカーボンプライシングの導入または拡大が、現在および将来の化石燃料資産にどのような影響を及ぼすかについての分析結果を開示しているか？
 <b>規制の変更</b>	<b>投資家は、規制が変化する中でも投資先企業が利益を得られるか、あるいはその負の影響を緩和できるかを知る必要がある</b> 欧州連合の炭素国境調整メカニズム（CBAM）などの新しい規制の枠組みは、企業の製品輸入コストや事業運営全体にどのような影響を及ぼすか？
 <b>コスト競争力</b>	<b>投資家は、投資収益率への影響をより深く理解する必要がある</b> 炭素回収・貯留（CCS）、ブルー水素、アンモニア生産などの現在高コストな技術を用いる追加的な費用は、そのほかの代替技術と比較して、最終消費者価格へどのような影響を及ぼすか？
 <b>減少する需要</b>	<b>投資家は様々なシナリオにおける投資先企業のレジリエンスを評価する必要がある</b> 世界が気温上昇を1.5°Cまたは2°Cより十分低い水準に抑えるシナリオでは、原料炭・一般炭、石油、ガスなどの企業の化石燃料製品に対する需要にどのような影響が出るか？

# 移行リスクにさらされている総合商社と中部電力・JERA

日本の総合商社3社と中部電力・JERAは、化石燃料事業を大規模に展開する高排出企業であり、その事業はパリ協定に沿ったシナリオで数多くの移行リスクに直面している。最も深刻なのは、世界中で厳しい炭素価格が導入されることで、資産が座礁資産となる可能性がある。



\*化石燃料関連セグメントにおける収益の割合 (%) は各企業の開示内容に基づくもので、化石燃料セグメントは他の事業セグメントの一部として報告されることが多い。完全な開示が行われていない場合は、関連する報告年度に当該セグメントから得た収益・利益について企業が開示している情報を基に、推定値・近似値を用いた。

\* 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

企業名	事業セグメント	化石燃料関連セグメントにおけるポートフォリオのおおよその割合 (%) *
三菱商事	2023年度純利益に基づく <ul style="list-style-type: none"> <li>天然ガス (22.8%)</li> <li>原料炭 (約13%)</li> <li>電力ソリューション——化石燃料 (約6%)</li> </ul>	41.8%
三井物産	2024年度利益に基づく <ul style="list-style-type: none"> <li>原料炭 (2.64%)</li> <li>天然ガス・液化天然ガス (LNG) (20.6%)</li> <li>原油 (5.8%)</li> <li>発電事業ポートフォリオおよびガス関連インフラ——機械・インフラセグメントの23年度データに基づく収益全体の約6%</li> </ul>	35%
住友商事	2023年度利益に基づく (利益の詳細な内訳は示されていない) <ul style="list-style-type: none"> <li>資源 (約7%)</li> <li>エネルギートランスフォーメーションビジネス (約17.8%)</li> </ul>	25%
中部電力・JERA	2023年度売上収益に基づく (調整額を除く**) <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料 (8.34%)</li> <li>国内火力発電・ガス事業 (90.6%)</li> <li>海外発電事業 (化石燃料を使用するものに限る) (0.8%)</li> </ul>	99.7%

# リスクにさらされる化石燃料投資 三菱商事：二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術（CCUS） と原料炭事業拡張に伴うコスト競争力のリスク



三菱商事は、将来の化石燃料プロジェクト（原料炭炭鉱やLNGの新規・拡張事業など）を確実にパリ協定に沿ったものにするための予測コストを開示していない。



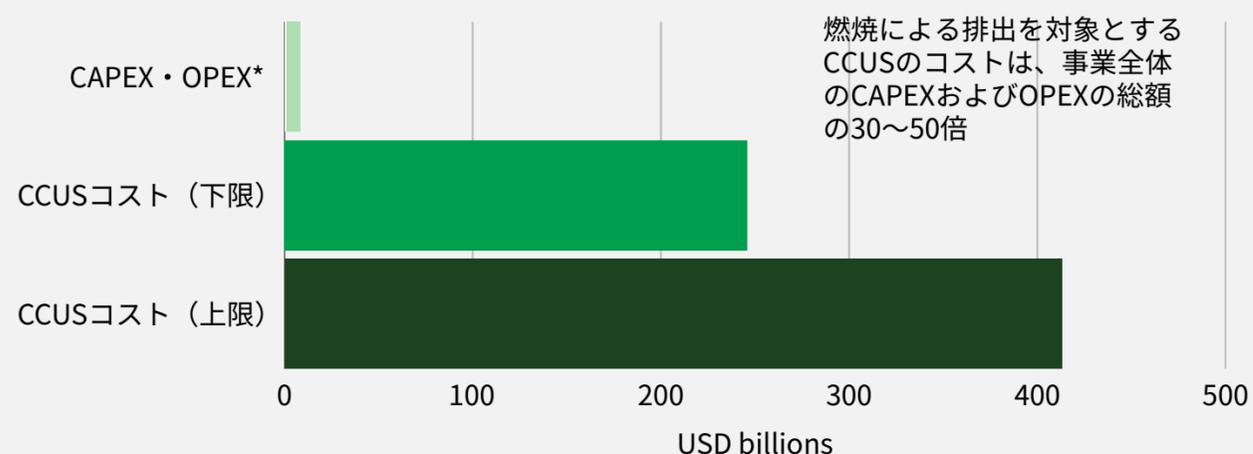
三菱商事は、「高品位原料炭」の需要が今後も安定した状態が続き、高炉にCCUSを装備することで排出量は削減されると想定している。



高炉を使用する鉄鋼生産向けCCUSの現在の処理能力は、年間わずか100万トン（CO<sub>2</sub>換算）にとどまっている。提案されているCCUS事業は6件しかなく、その回収能力は全体で世界の鉄鋼生産による排出量の0.13%である。

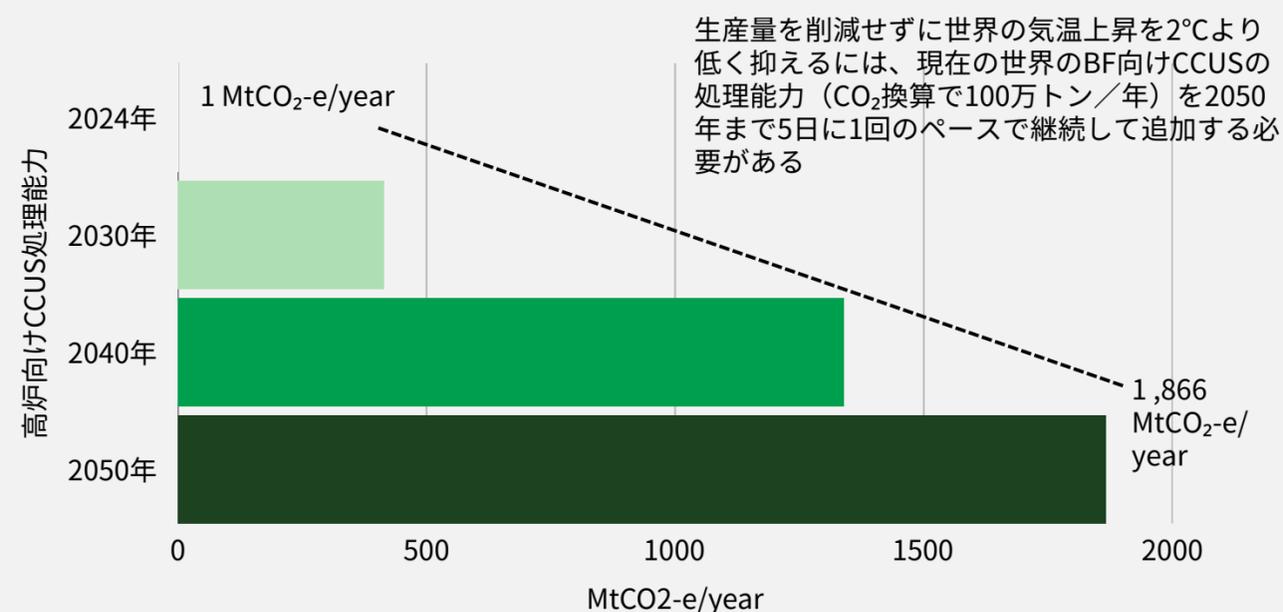
# リスクにさらされる化石燃料投資 三菱商事：二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術（CCUS）と 原料炭事業拡張に伴うコスト競争力のリスク

ピークダウンズ原料炭炭鉱の継続事業——初期の資本的支出と排出削減コスト



資本的支出（CAPEX）・事業運営費（OPEX）  
 出典情報：BMA（BHP三菱アライアンス）社は、ピークダウンズ炭鉱が93年間操業を続け、その寿命期間中に12億5,600万トンの原料炭を生産すると見積もっている。これに伴う排出量はCO<sub>2</sub>換算で34億7,000万トンを超える。グローバルCCSインスティテュートは、鉄鋼産業のCO<sub>2</sub>削減コストをCO<sub>2</sub>換算で1トン当たり71～119米ドルと推定しているため、ピークダウンズ炭鉱事業におけるコストは総額2,460億～4,130億米ドルの範囲になる可能性がある。CAPEXとOPEXの総額は、三菱商事による見積もり額の20億豪ドル（CAPEX）と1億2,000万豪ドル（年間OPEX）を基に、オーストラリア準備銀行（RBA）の2025年3月13日時点の為替レートで米ドル換算したものである。

原料炭の生産量が減らない場合、脱炭素化の実現には、高炉（BF）向けCCUSの処理能力を飛躍的に拡大させる必要がある



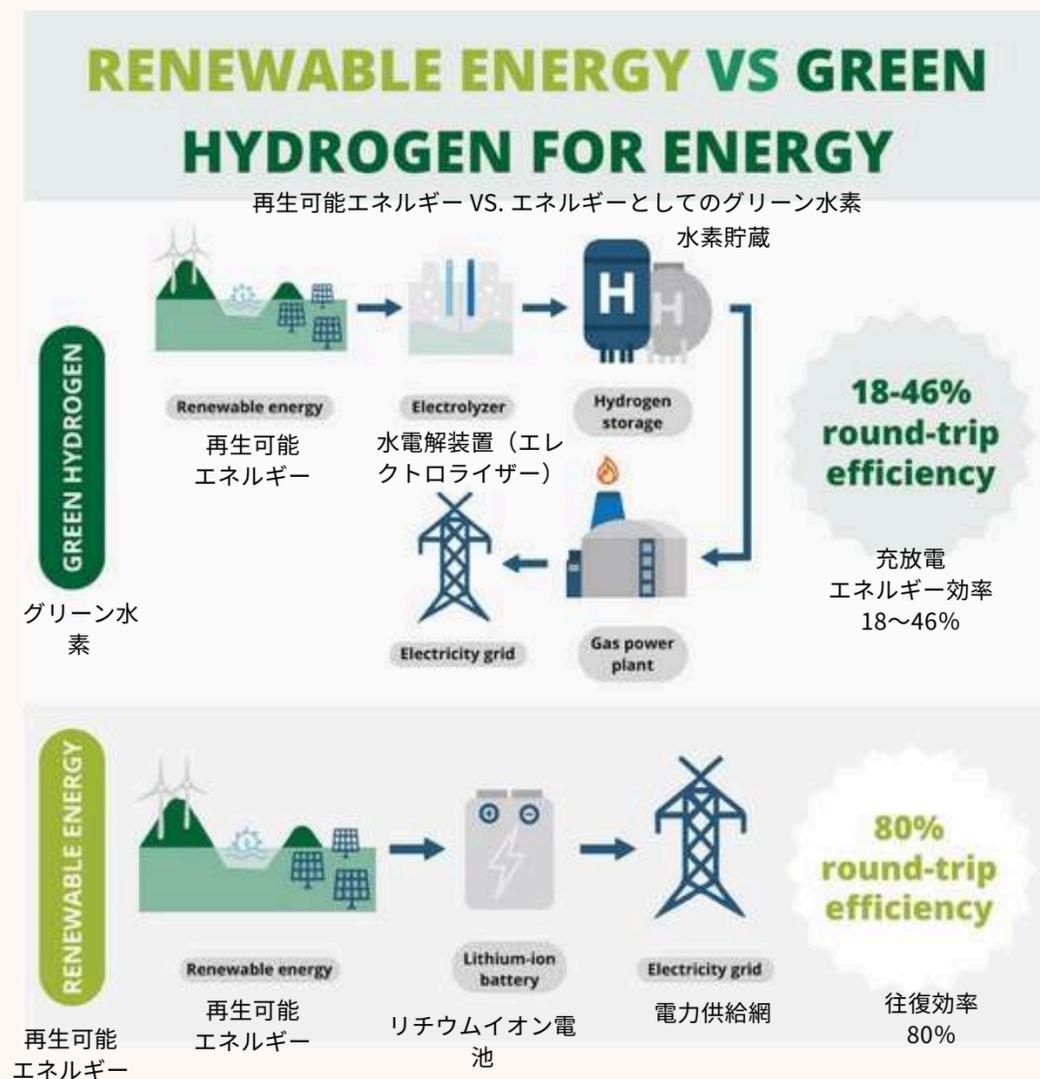
出典情報：ここで取り上げたデータは、「トランジション・パスウェイ・イニシアチブ（TPI）」が2023年10月に発表した「[Carbon Performance assessment of coal mining companies: discussion paper](#)（石炭採掘企業の炭素パフォーマンスの評価：ディスカッションペーパー）」によるものである。この文書は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の「2°C未満シナリオ」の予測を活用し、2021年の生産量を基準として2030年、2040年、2050年までに必要な原料炭セクターの排出削減量を予測している。これにはメタンの漏出、採取、処理に伴う排出量も含まれる。

# リスクにさらされる化石燃料投資 住友商事：バンフォン2火力発電事業が座礁資産になるリスク

住友商事は、LNG火力発電事業（ベトナム・バンフォン2）の開発を進めており、同事業は水素を使用する発電事業に転換される可能性もある（2024年10月11日に開催された「第2回アジア・ゼロエミッション共同体〈AZEC〉首脳会合」に関する文書「第2回AZEC首脳会合に向けた協力案件（経済産業省による仮訳）」p.115を参照）。水素の種類は特定されていないが、再生可能エネルギーから製造される水素であってもコストは膨大なものになる。

ベトナムではこのところLNG価格の変動性が認識されるようになり、輸入LNGを燃料とする発電事業者の電力販売価格に上限が設けられた。ロイター通信によると、「2024年のLNGの価格上限は、12.9792米ドル／百万Btu（英国熱量単位）を基準としているが、アジアのLNGスポット価格は2021年以降、年間平均14～34米ドル／百万Btuと上昇傾向にある」という。**水素はコストがさらに高くなり、効率はさらに低くなる一方である。**

LNGや水素の高額な製造コストが、電力販売による利益を圧迫するリスクがあるバンフォン2のような事業については、こうした価格上限の設定によって**収益性が疑問視**されている。これらの事業は座礁資産となるリスクがある。



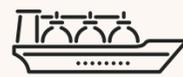
# リスクにさらされる化石燃料投資 JERA：ブルー水素は夢物語



採掘



液化



輸送



再ガス化



燃焼

サプライチェーン	米国平均 (CO <sub>2</sub> 換算トン/LNGトン)	豪州平均 (CO <sub>2</sub> 換算トン/LNGトン)
上流/採掘	0.89	0.26
液化	0.35	0.32
輸送	0.52	0.07
再ガス化	0.57	0.70
燃焼	2.05	2.05
合計	<b>4.38</b>	<b>3.4</b>
JERAのLNG年間取引量 (百万トン/年)	35-40	35-40
年間総排出量 (CO <sub>2</sub> 換算百万トン)	<b>153.3-175.2</b>	<b>119-136</b>

JERAのCO<sub>2</sub>ゼロエミッション2050のロードマップは、LNG戦略、水素・アンモニア戦略、再生可能エネルギー戦略の3本柱のアプローチを掲げている。中部電力の2050年ネットゼロ計画はJERAのロードマップに大きく依存している。

ネットゼロのロードマップでは、化石燃料への依存度がかなり高いにもかかわらず、JERAは投資家に対して、水素・アンモニアへの燃料転換やCCUSの利用によって、LNG事業や火力（石炭・ガス）発電所のカーボンニュートラル化が可能であると断言している。

調査では、水素への転換に際し、LNGのバリューチェーンにあらゆる高排出の工程が組み込まれる場合は特に、ブルー水素製造時の排出量はガスよりも多くなることが明らかになった。

ブルー水素の製造に伴う排出量の削減は、ほぼ全面的にCCUSに依存することになるが、その技術の大規模運用はまだ実証されておらず、排出量を削減するには膨大な生産コストが追加される。

出典：CSIRO - Greenhouse gas emissions from the liquefied natural gas industry in Australia (2022年6月)

注：オーストラリアの数字は異なる3種類のプロジェクト（クイーンズランド州産炭層ガス〈CSG〉のアジア向け輸出、LNGの中国向け輸出、西オーストラリア州スカボローガス田産LNGの中国向け輸出）の平均に基づく。燃焼時の数値は2006年IPCC排出係数（56,100kgCO<sub>2</sub>/ガス1テラジュール）を基にLNGのトン数に合わせて調整している。

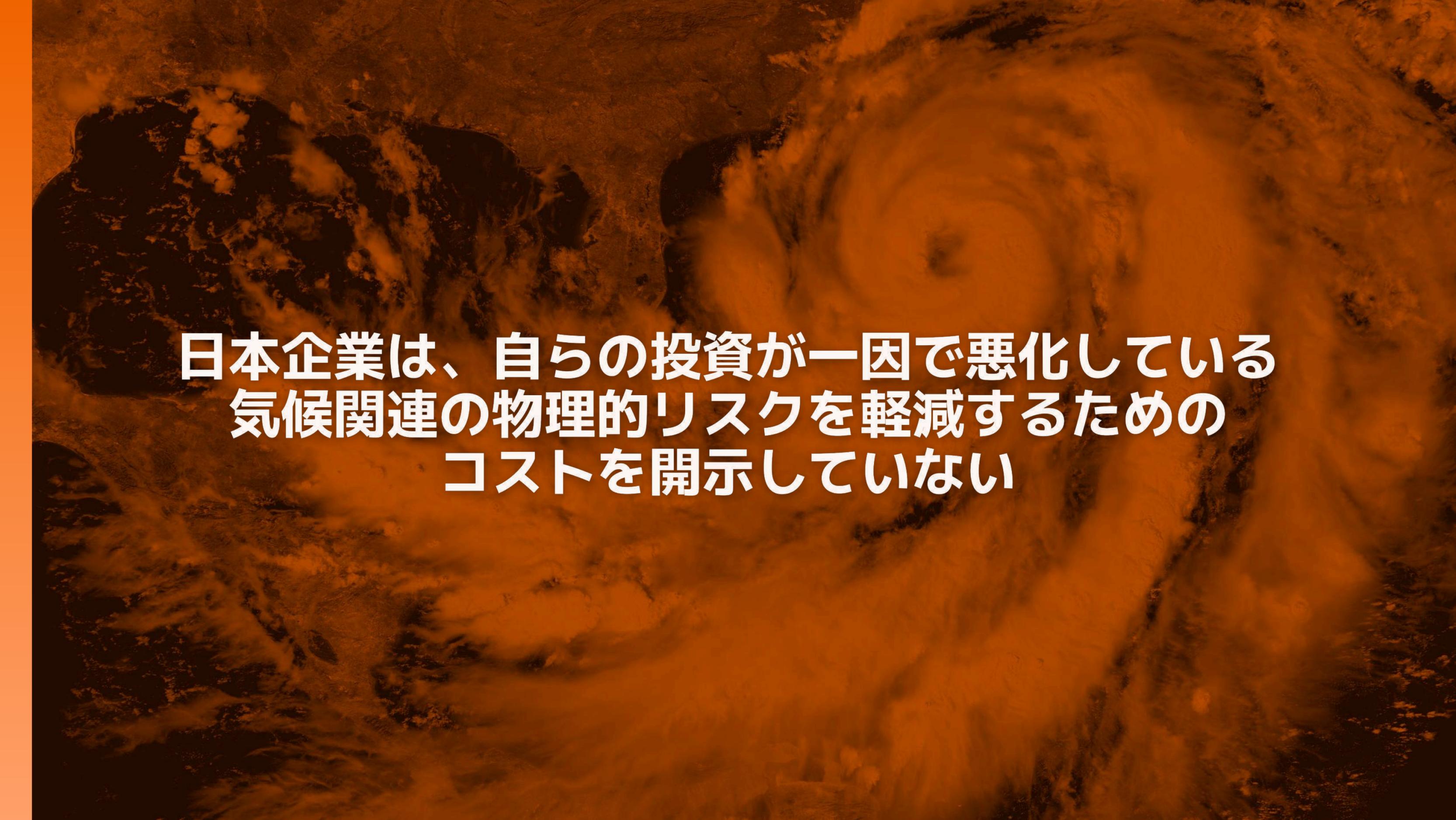
# 移行リスクに関する開示不足

移行リスク	不足情報	現在の開示内容*	業界他社の開示内容
 <p>カーボンプライシング</p>	<p><b>化石燃料の新規投資に関する将来コストの見積もり</b>：これらの企業は、今後適用されるカーボンプライシングが化石燃料の新規投資にどのような影響を及ぼすかを開示していない。そのため、パリ協定に沿ったシナリオにおけるプロジェクトの収益性など、投資家にとって重要な情報が明らかにされていない。</p>	<p><b>三菱商事</b>：パリ協定の下で進むカーボンプライシングが特定の資産に与える影響の<b>見積もり</b>と、同社の現時点でのスコープ1および2の排出量プロフィールを提示。</p> <p><b>住友商事</b>：パリ協定の下で進むカーボンプライシングの影響について見積もりを提示しているが、火力発電と化石燃料の上流事業は除外（住友商事CDPレポート2024年、p.59）。</p> <p><b>中部電力・JERA</b>：カーボンプライシングの影響について事業セグメントレベルで<b>見積もり</b>を提示しているが、資産レベルでは開示せず。</p>	<p>アーンスト・アンド・ヤング（EY）社が「Applying IFRS：つながる財務報告：気候変動の会計処理」（2024年5月）の18ページで指摘したように、「企業が依拠する見積もりに組み込まれた不確実性を説明するために、適切な場合には定量化された感応度に関する開示も行うべきである」。</p> <p><b>エクイノール社</b>（開示例1-5, p.11-12）は、「パリ協定のシナリオに整合したコモディティ価格に対する感応度分析を2023年度年次財務諸表に開示し」、<b>経営陣による様々な価格の想定を基準とした表を提示している</b>。</p> <p><b>シェル社</b>（開示例3-12, p.38）は、「<b>数多くの外部の気候変動シナリオを用いて、帳簿価額の回収可能性を計算するために使用されたモデルのその他のすべての要因に変化はないという仮定の下で帳簿価額に対する価格感応度を開示している</b>」。</p> <p><b>ビーチ・エナジー社</b>（開示例3-4, p.29）のような企業は、<b>資産の減損評価の際にカーボンプライシングを考慮に入れている</b>。また、<b>エニ社</b>（開示例3-6, p.33）は市場リスク・プレミアムを将来キャッシュフローの割引率に加味している</p>
 <p>規制の変更</p>	<p>これらの企業は、<b>強制的な資産除去</b>など、資産価値に影響を与えるであろう規制による影響を開示していない。</p>	<p>総合商社、中部電力・JERAいずれも開示せず。</p>	<p>EY社が「Applying IFRS：つながる財務報告：気候変動の会計処理」で指摘したように、<b>エクイノール社</b>（開示例4-3, p.44-45）は<b>資産除去債務の時期を考慮して引当金を加味している</b>。</p>

\*三井物産は、自社に関するCDPレポートをウェブサイトを開示せず、株主にも共有しておらず、広くコミュニケーションを図ることを怠っている。

# 移行リスクに関する開示不足

移行リスク	不足情報	現在の開示内容*	業界他社の開示内容
 <p>コスト競争力</p>	<p><b>脱炭素化戦略のコスト（CCUSおよび水素・アンモニアへの転換）</b>                      これらの総合商社3社と中部電力・JERAは、化石燃料事業への新規投資に伴う排出量をパリ協定に沿ったものにするためのコストの見積もりを開示していない。これらの排出量は、CCUSによって削減されなければならない可能性が高い。排出量削減戦略としてのCCUSの追加コストは投資家に開示されていない。</p>	<p>これらの総合商社はいずれも、化石燃料事業への新規投資がパリ協定に沿ったシナリオにおいて競争力を持つ根拠を示していない。</p>	<p><b>シェル社</b>はCDPLレポートで、気候関連のリスクと機会が財務計画のどこに、どのように影響を及ぼしたかの報告において、資本的支出を（資産レベルで）明確に開示している。また、資産レベルでCCSに関する支出も盛り込んでいる（p.36-38）。</p>
 <p>減少する需要</p>	<p><b>パリ協定に沿ったシナリオにおいて、化石燃料事業への新規投資が高い投資利益率（ROI）をもたらす根拠</b>                      高排出の石炭・ガス資産への新規投資が、パリ協定に沿ったシナリオでどのように競争力を維持していくかについて、投資家への十分な開示は行われてこなかった。企業は、将来を見据えた定量分析を提示すべきである。それにより、蓄電池貯蔵システムと組み合わせた再生可能エネルギーなどの競合する代替エネルギー源と比較した場合でも、化石燃料への新規投資を行うの判断に至った根拠となる、将来を見据えた定量分析を示すべきである。</p>	<p><b>三菱商事</b>：原料炭およびLNG事業が、気温上昇を1.5°Cに抑えた世界で変化に耐え、柔軟に対応できると明記。</p> <p><b>三井物産</b>：原料炭およびLNG事業が、気温上昇を1.5°Cに抑えた世界で変化に耐え、柔軟に対応できると明記。</p> <p><b>住友商事</b>：ガス火力発電・原料炭・LNG各事業が、1.5°Cシナリオを含む様々なシナリオにおいて変化に耐え、柔軟に対応できると明記。</p> <p><b>JERA</b>：LNG事業で減損が発生することを開示。</p>	<p>EY社が「Applying IFRS：つながる財務報告：気候変動の会計処理」の49ページで指摘したように、「市場参加者が、資産又は負債に固有のリスク、又は公正価値を測定する際に使われる評価技法におけるリスク（例：評価技法は気候関連事項を明示的に考慮していなかった）について調整することを検討する場合、そのようなリスク調整は公正価値測定の仮定として考慮すべきである」。ただし、EY社は「市場及び市場参加者は、資産又は負債の価格に関しそれをどのように調整すべきかを未だ知らない可能性もある」とも指摘し、「関連性がある気候関連リスクを公正価値測定に」組み込むことができるかどうか、できるとすればどのように組み込むことができるかとも述べている。</p>



**日本企業は、自らの投資が一因で悪化している  
気候関連の物理的リスクを軽減するための  
コストを開示していない**

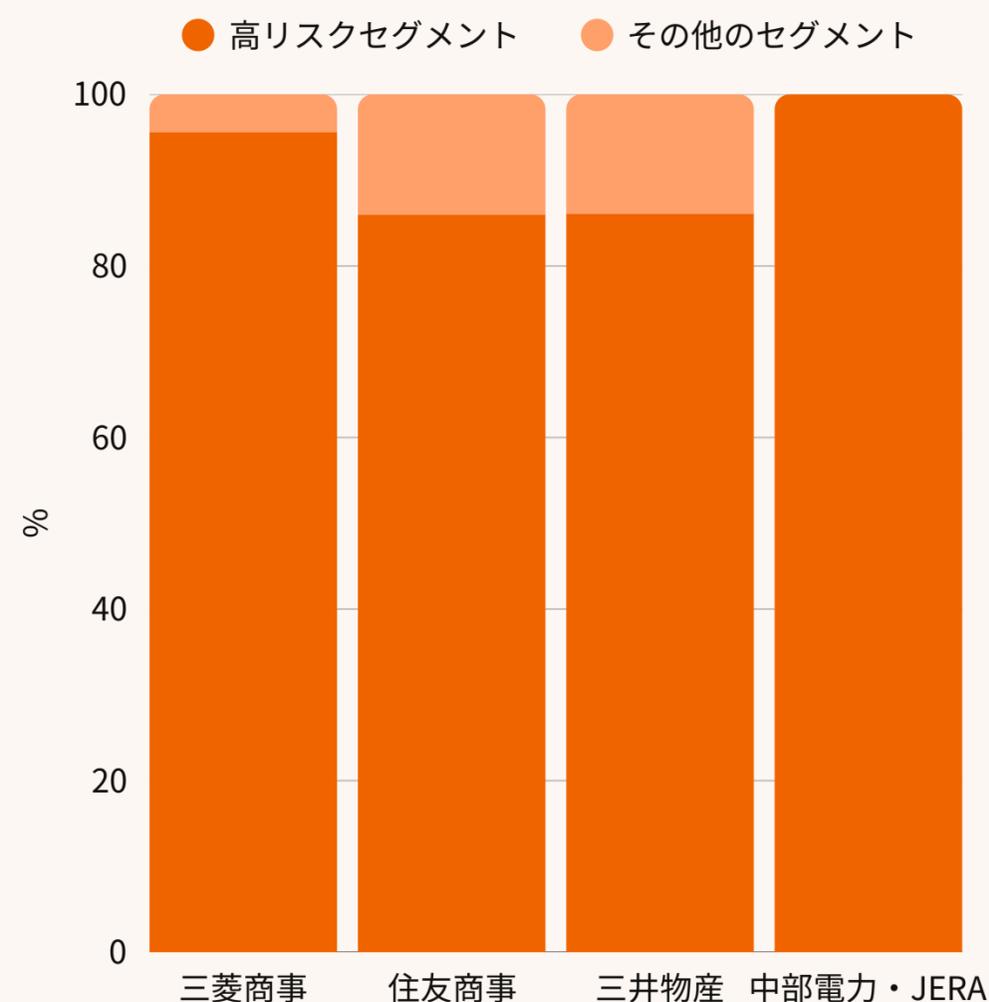
# 主要な物理的リスク：気候変動による事業コストの上昇

企業は事業において気候変動に起因する多くの急性・慢性の物理的リスクに直面している。これらには設備、社員、サプライチェーン、流通経路などに対するリスクも含まれ、収益に多大な影響を与える可能性がある。

物理的リスク	不足情報
 海面上昇	発電所とLNGインフラは主に沿岸地域にあり、慢性的な海面上昇の脅威にさらされている 企業は、3°Cの気温上昇シナリオで予測される海面上昇が、現在および将来の化石燃料資産にどのような影響を及ぼすかについての分析結果を開示しているか？
 慢性的な干ば	鉱業、発電事業、農業など大量の水を使用する産業において、特に水ストレスを受けやすい地域での事業に重大な影響が生じる 大量の水を使用する事業における水の供給、あるいは水使用量の削減にはどのくらいコストがかかるか？
 暴風雨と洪水	米国のハリケーン・シーズンは、石油・ガス生産量の大幅な減少や、LNGターミナルの長期間にわたる閉鎖を引き起してきた。ムーディーズの調査によると、アジアにおける工業セクターの資産の19~24%が洪水の深刻なリスクにさらされている 3°Cの気温上昇シナリオで予測される暴風雨と洪水によって長期間の稼働停止が発生した場合、どのくらいコストがかかるか？
 熱波	深刻化しつつある熱波により、発電所の発電効率が低下すると同時に、冷房用の電力需要が増加する 熱波の増加は、総合商社の発電所が需要に対応する能力にどのような影響を与えるか？

# 物理的リスクにさらされている総合商社と中部電力・JERA

日本の総合商社3社と中部電力・JERAは、大規模な化石燃料事業を行う高排出企業であり、深刻な温暖化シナリオでその事業の数多くが物理的リスクに直面している。



企業名	最も影響の大きい事業セグメント	*高い物理的リスクにさらされているセグメントのポートフォリオのおおよその割合 (%)
三菱商事	2023年度純利益に基づく <ul style="list-style-type: none"> <li>金属資源(30.7%)、ガス(22.8%)、食品産業(1.55%)、電力ソリューション(9.5%)、素材(6.7%)、産業インフラ(4.4%)、自動車&amp;モビリティ(15.7%)、化学ソリューション(1%)、都市開発(4.3%)などのセグメント</li> </ul>	95.6%
住友商事	2023年度利益総額に基づく <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギートランスフォーメーション(19.8%)、資源(14.4%)、化学品(4.6%)、都市総合開発(9.6%)、運輸機・建機(13.6%)、鉄鋼(13.6%)、自動車(10.4%)</li> </ul>	86%
三井物産	2023年度利益総額に基づく <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー(26.5%)、金属資源(31.5%)、化学品(3.7%)、機械・インフラ(23.4%)、鉄鋼製品(1%)</li> </ul>	86.1%
中部電力・JERA	2023年度売上収益に基づく(調整額を除く**) <ul style="list-style-type: none"> <li>火力発電所(石炭、LNG、ガス、再生可能エネルギー)および燃料調達(LNG)など全事業に及ぶ</li> </ul>	100%

\*企業は様々な物理的リスクにさらされており、気候変動の影響は経済全体に及ぶ可能性が高い。そのため、気候変動の物理的な影響（干ばつ、海面上昇、暴風雨と洪水、熱波など）に伴い高いリスクに直面する恐れのあるセクターのみを対象とした。

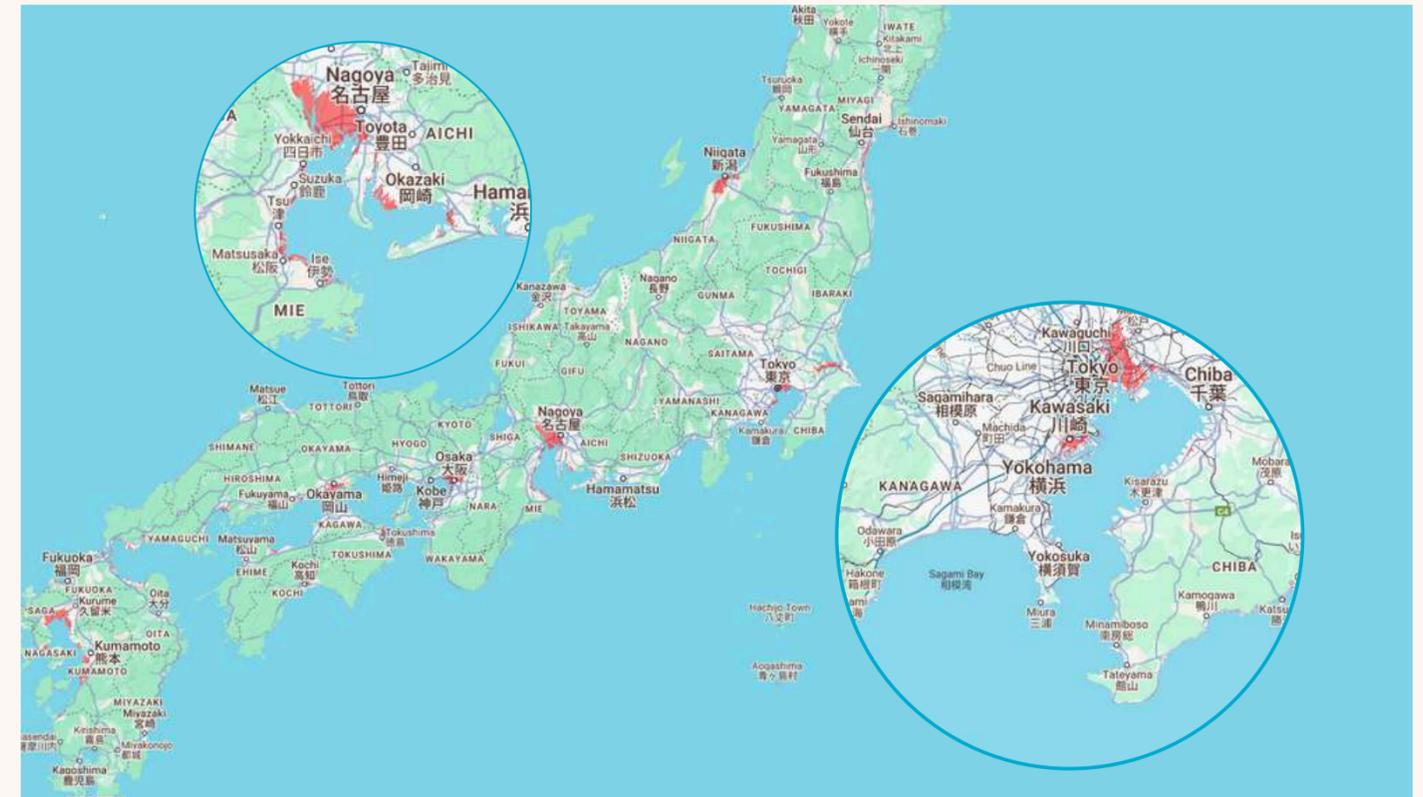
\*\* 調整額には、本社費用やセグメント間取引消去等の連結修正額を含む

# リスクにさらされる化石燃料投資 2050年までに海面上昇の影響を受けるJERAの発電所

JERAは、日本の電力のおよそ30%を供給する発電資産を持つ日本最大の電力会社である。これらの発電所資産の多くは、2050年には年間のはん濫危険水位（annual flood level）より低くなると想定される場所に立地しており、気温上昇の大きいシナリオでは、企業は深刻な適応の課題とコストを抱えることになる。



JERAの日本の火力発電所事業の多くが沿岸地域に立地する



Climate Central: Coastal Risk Screening Tool

2050年に年間のはん濫危険水位（任意の年に特定の確率で発生する洪水の予測水位のこと）より低くなると想定される土地

# リスクにさらされる化石燃料投資：物理的リスクの高い西オーストラリア州沖の事業

ブルームバーグの評価によると、ブラウズLNG事業（三菱商事と三井物産が出資）およびスカボローLNG事業（住友商事とJERAが出資）は、異常気象および海面上昇に伴う**大きな物理的リスク**を抱えている。

これらのリスクは**多大な損失をもたらす可能性がある**。

例えば、サンコー・エナジー社はCDPレポートの中で、同社のベース・プラントが10日間操業を停止した場合、生産減少による減収という形で5億米ドル以上のコストがかかると見積もっている。



# リスクにさらされる資産 慢性的な干ばつによる損失に直面する三菱商事の採掘事業

巨大な海水淡水化プラントを備えた  
チリのエスコンディーダ鉱山



Source: BHP - [Reducing reliance on groundwater at Escondida](#)

三菱商事は、ジェコ社およびJX金属とともに、チリのエスコンディーダ銅鉱山の株式を10%保有するコンソーシアムの一員である。

かつてない規模の干ばつが国の淡水供給に深刻な影響を及ぼしたことを受け、**鉱山開発を支持するこれらの企業は、エスコンディーダでの採掘事業を継続するため40億米ドルの海水淡水化プラントの建設を余儀なくされた。**

海水淡水化プラントの初期の資本支出および継続的な事業運営支出は、**気温上昇の大きいシナリオにおいて企業が直面する可能性のある潜在的な追加コストの分かりやすい一例である。**

# 物理的リスクに関する情報開示不足

気温上昇の大きいシナリオにおける事業への潜在的な物理的影響について、三菱商事、三井物産、住友商事、および中部電力・JERAの開示内容には致命的に不足している情報がある。例えば、高い物理的リスクを抱えている地域の資産に対する適応策の推定コストなどである。

物理的リスク	不足情報	現在の開示ないよう	業界他社の開示内容
 <p>暴風雨・洪水</p>	<p>ガス事業セグメントの物理的リスクの分析結果。投資家は、こうしたリスクが資産の帳簿価額にどのような影響を及ぼし得るかについての情報を必要としている。</p>	<p><b>三菱商事</b>：豪州クイーンズランド州の原料炭事業がサイクロンや洪水などの甚大な災害が発生した場合に被る財務的影響の最小値および最大値を推定。</p> <p>原料炭 財務的影響は、最小値8,870万米ドル（3日間の追加の操業停止）、最大値4億1,380万米ドル（14日間の追加の操業停止）。</p> <p><b>JERA</b>：4℃シナリオにおいて急性的な物理的影響に分類される災害（暴風雨・サイクロン）がもたらす潜在的な影響についての広範にわたり推定。</p>	<p>EY社は「<a href="#">Applying IFRS：つながる財務報告：気候変動の会計処理</a>」の中で、耐用年数が長い資産における物理的リスクの不確実性について、「企業は、将来に関して行う仮定及びその他に見積りの不確実性をもたらす主要な要因に関する情報が、翌事業年度中に資産の帳簿価額に重要性がある修正を生じさせる重大なリスクを伴う場合には、当該情報を開示する必要がある」と指摘している。</p> <p>BHP社とSouth32社は、資産の帳簿価額においてこれらのリスクをどのように考慮したかを詳細に説明している。</p>
 <p>海面上昇</p>	<p>ガス事業セグメントの物理的リスクの分析結果。資産の帳簿価額においてこれらのリスクを考慮していない。</p>	<p><b>三井物産</b>：一部のアジア地域で沿岸部が洪水の影響を受けやすいことを明らかにしているが、詳細は示されていない。</p>	

# 物理的リスクに関する開示不足

気温上昇の大きいシナリオにおける事業への潜在的な物理的影響について、三菱商事、三井物産、住友商事、および中部電力・JERAの開示内容には致命的に不足している情報がある。例えば、高い物理的リスクを抱えている地域の資産に対する適応策の推定コストなどである。

物理的リスク	付属情報	現在の開示内容	業界他社の開示内容
 <p>干ばつ</p>	<p>ガス事業セグメント（事業プロセスで水が重要とされる）の物理的リスクの分析結果。投資家はポートフォリオの長期的リスクを評価する必要がある。</p>	<p><b>三菱商事</b>：チリのエスコンディーダ銅鉱山（持ち株比率8.25%）の慢性的な干ばつの概要。</p> <p><b>JERA</b>：4℃シナリオにおいて慢性的な物理的影響（干ばつ）がもたらす潜在的な影響について広範にわたり推定。</p>	<p>EY社「<a href="#">Applying IFRS：つながる財務報告：気候変動の会計処理</a>」（p.19）：「IAS第16号は、企業は少なくとも各事業年度末時点で資産の耐用年数を見直さなければならないと定めている。企業は、資産の見積耐用年数を算定し、資産の減価償却期間を決定するにあたり、毎年、気候関連要因を考慮する必要がある」</p> <p>ナショナル・グリッド社は、予想される様々なガス資産の耐用年数を基に減価償却費の推定額を提示している。</p>
 <p>熱波</p>	<p>ガス事業セグメントの物理的リスクの分析結果。資産の帳簿価額においてこれらのリスクを考慮していない。</p>	<p><b>三井物産</b>：物理的リスクの影響が大きいと考えられる投資先65社を選定。2030年および2050年の2℃および4℃シナリオを使用。財務特性は示されていない。</p>	

# 日本の総合商社および 中部電力・JERAは、化石燃料 事業による移行リスクおよび 物理的リスクへの多大なエク スポートージャーを抱えている

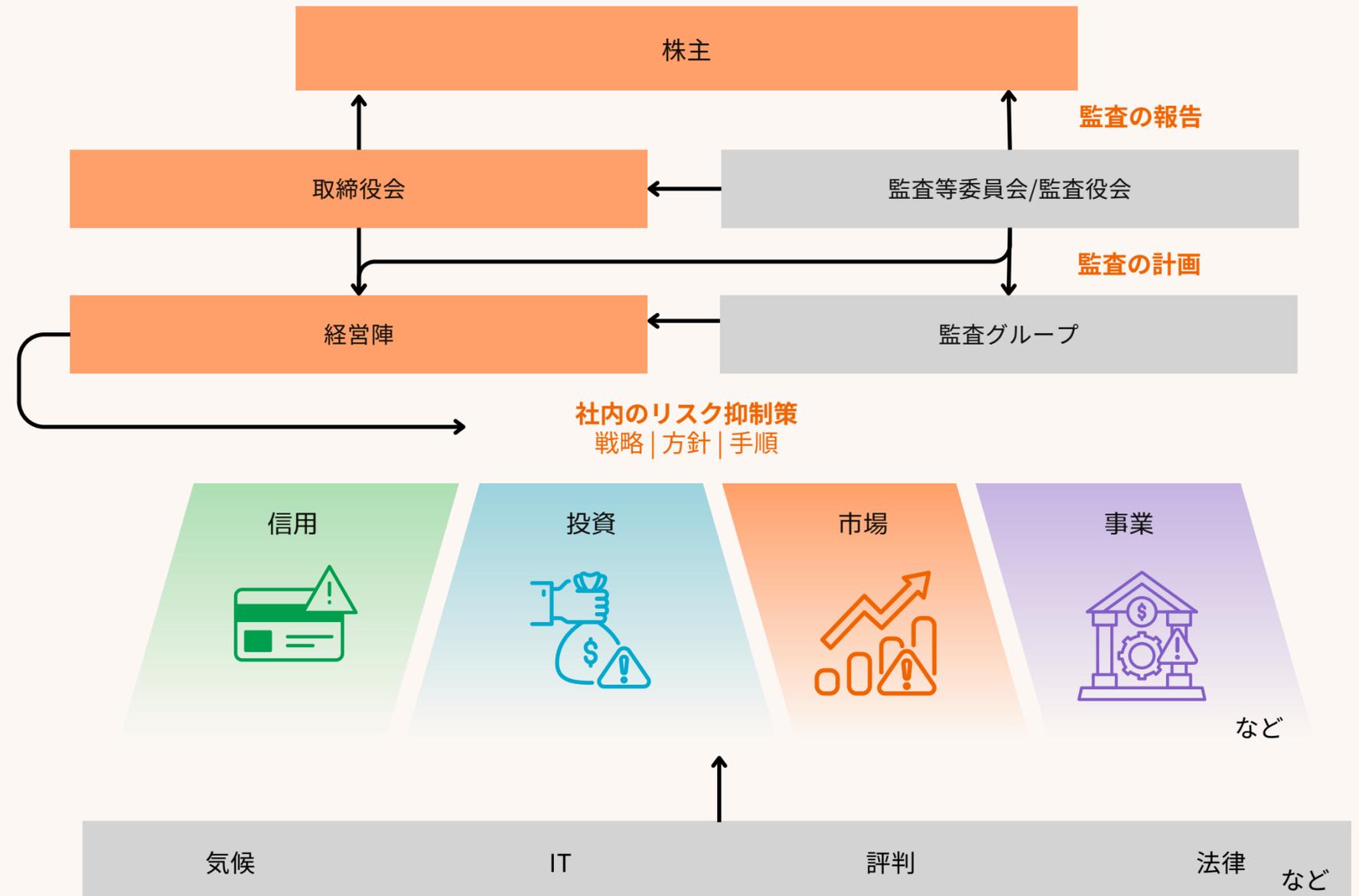
監査等委員会／監査役会は、取締役が  
これらのリスクを適切にモニタリングし、  
軽減していることを確認する責任がある。

現在の開示情報は透明性に欠けており、  
この職責が果たされているかどうか  
不明である。

# 監査等委員会／監査役会はリスク管理を監督する法的義務を負う

日本の法律\*では、監査等委員会／監査役会はリスク管理を含む取締役の職務執行を監査しなければならないことが定められている。

取締役によるリスク管理策の監督が有効に機能しているか監査し、その論拠とともに結果を株主に開示することを保証する責任を負う。



\*中部電力および三菱商事には会社法第399条の2第1項、第2項、第3項が適用される。三井物産および住友商事には会社法第381条第1項が適用される。住友商事は2025年6月の定時株主総会で「監査等委員会設置会社」への移行を提案する。

# 監査等委員会 / 監査役会

## 三菱商事

- 鴨脚 光真 取締役、常勤監査等委員
- 村越 晃 取締役、常勤監査等委員
- 立岡 恒良 取締役、社外監査等委員
- 佐藤 りえ子 取締役、社外監査等委員
- 中尾 健 取締役、社外監査等委員

## 三井物産

- 塩谷 公朗 常勤監査役
- 藤原 弘達 常勤監査役
- 森 公高 社外監査役
- 玉井 裕子 社外監査役
- 林 真琴 社外監査役

## 住友商事

- 御子神 大介 常任監査役（常勤）
- 坂田 一成 監査役（常勤）
- 長嶋 由紀子 社外監査役
- 稲田 伸夫 社外監査役
- 國井 泰成 社外監査役

## 中部電力

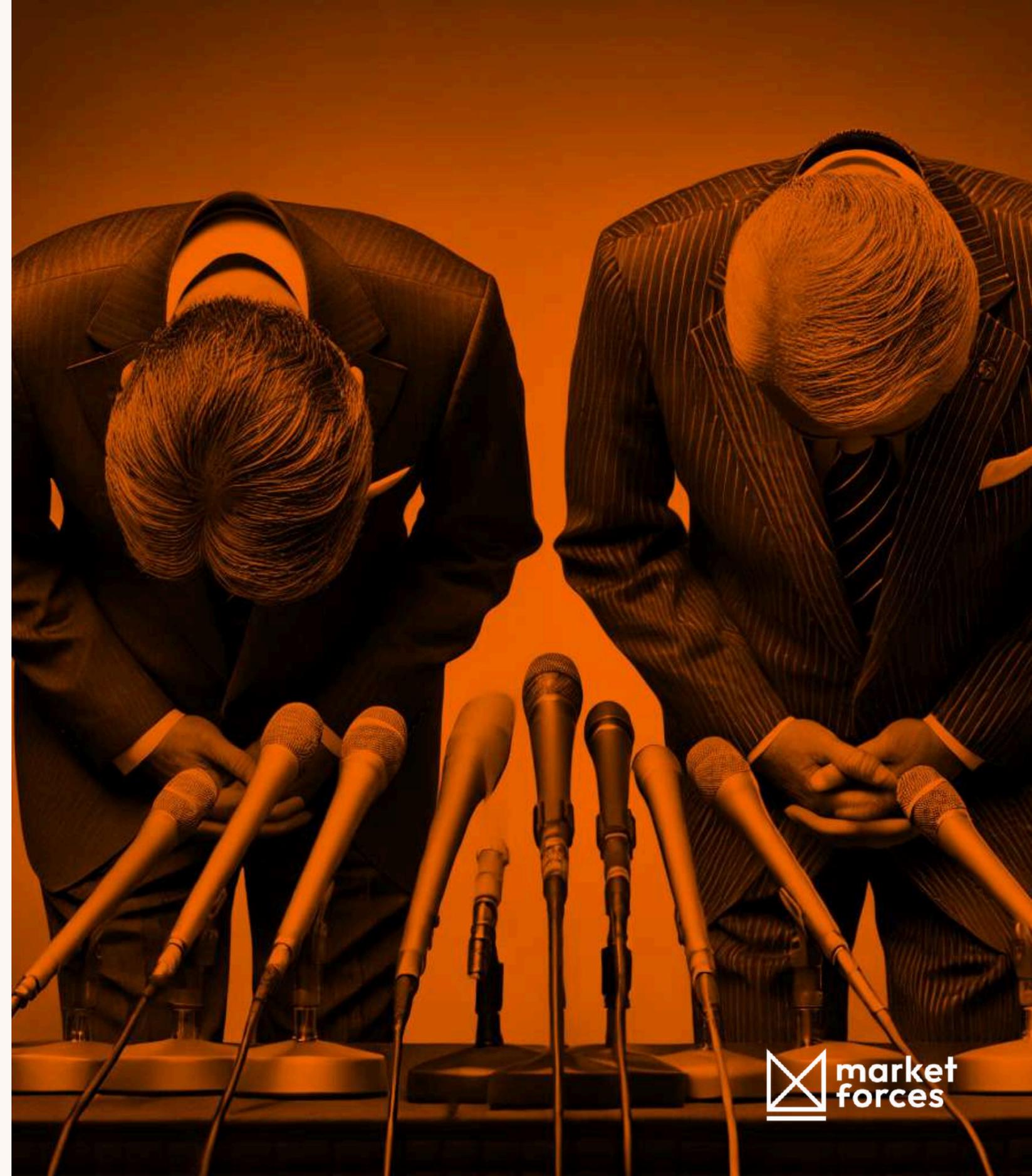
- 古田 真二 取締役常任監査等委員（常勤）
- 澤柳 友之 取締役監査等委員（常勤）
- 中川 清明 社外取締役監査等委員
- 村瀬 桃子 社外取締役監査等委員
- 山形 光正 社外取締役監査等委員

# 監査等委員会（または監査役）による監督の抜け穴： リスク管理の甘さと透明性の欠如

日本の総合商社および中部電力・JERAの現在の監査の枠組みは、透明性が欠如し、実効性のあるリスク抑制策となっていない。

各社は脱炭素化へのコミットメントを表明しているにもかかわらず、資本支出の内容は、戦略とコミットメントの乖離を示している。

監査等委員会／監査役会による情報開示では、取締役がリスクを評価・監督するための基準が説明されておらず、投資家には内部統制や監督の実効性が不透明なままとなっている。



# 2024年の監査等委員会・監査役会による「画一的な」情報開示は、取締役や執行役によるリスク管理の評価に対する根拠を欠く

## 監査等委員会／監査役会の取締役の職務に関する声明

三菱商事

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。」 招集通知 p.91

三井物産

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。」 招集通知 p.61

住友商事

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。」 招集通知 p.76

中部電力

「内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。」 招集通知 pp. 73-74

# 監査等委員会／役会の情報開示における主な課題

三菱商事、住友商事、三井物産、中部電力・JERAのいずれも、2024年の監査等委員会／監査役会による情報開示において、監督に関する記載に重大な欠陥がある。



監査報告書は**透明性を欠いている**。意見や評価結果に対する根拠が提示されておらず、リスク抑制に関する取締役の職務についての説明もない上、取締役や執行役員に対する評価がどのように行われているかも明記されていない。



各リスク委員会と監査等委員会／監査役会との間に**直接的な連携が確立されていない**。



**監督機能が弱い**ため、監査等委員会／監査役会と取締役会の連携に実効性があるかどうかがあいまいになっている。



戦略との整合性に関して、監査等委員会／監査役会が取締役や役員をどのように評価しているかを開示していないため、**評価プロセスがあいまいになっている**。

# 監督機能の強化が重要な理由: 三井物産のモザンビークLNG事業

三井物産は、大きな議論を呼んでいる200億米ドルのモザンビークLNG事業の株式を20%所有するコンソーシアムの一員である。この事業は、大幅な遅延や人権侵害の疑惑に直面している。

2021年にトタルエナジーズ社が地域の治安悪化を理由にフォースマジュール（不可抗力条項）を宣言して以来、状況は悪化の一途をたどっている。カーボデルガード州で続いている暴動はプロジェクトの先行きを不透明なものにしている。深刻な人権侵害の疑惑が報告されている。また事業によって影響を受けるコミュニティは適切な補償を受けていない。国政選挙を受けてこの数カ月にモザンビーク全土で起きた抗議の波に対して、政府は強硬措置を取っている。

事業が稼働を始めるのは早くとも2029年になる。ネットゼロシナリオではLNG需要が減少すると予測されており、この事業は座礁資産を抱えるリスクに直面する可能性がある。

三井物産は、リスクが明らかであるにもかかわらず、この高額の事業に関与し続けている。



トタルエナジーズ社のモザンビークLNG事業、  
2029年以降への延期に直面

出典：ロイター（2025年1月23日）



2021年のモザンビークでの虐殺をめぐり、フランスが  
トタルエナジーズ社に対し過失致死容疑で捜査を開始

出典：FRANCE 24（2025年3月15日）



虐殺が伝えられるも動じず モザンビークの事業を推し進めるエネルギー企業

出典：POLITICO（2024年12月）

# 監督機能の強化が重要な理由 バングラデシュの深刻な法務および 財務リスク

2024年8月のアワミ連盟政権崩壊後、住友商事のマタバリ石炭火力発電所1号機を含むエネルギー事業を通じて現地関係者が資金を横領していたことが報道で明らかになった。

建設中の汚職疑惑には、過剰支出、未承認の工事、報道関係者への暴力および汚職と不適切な入札による高官の逮捕などが含まれる。

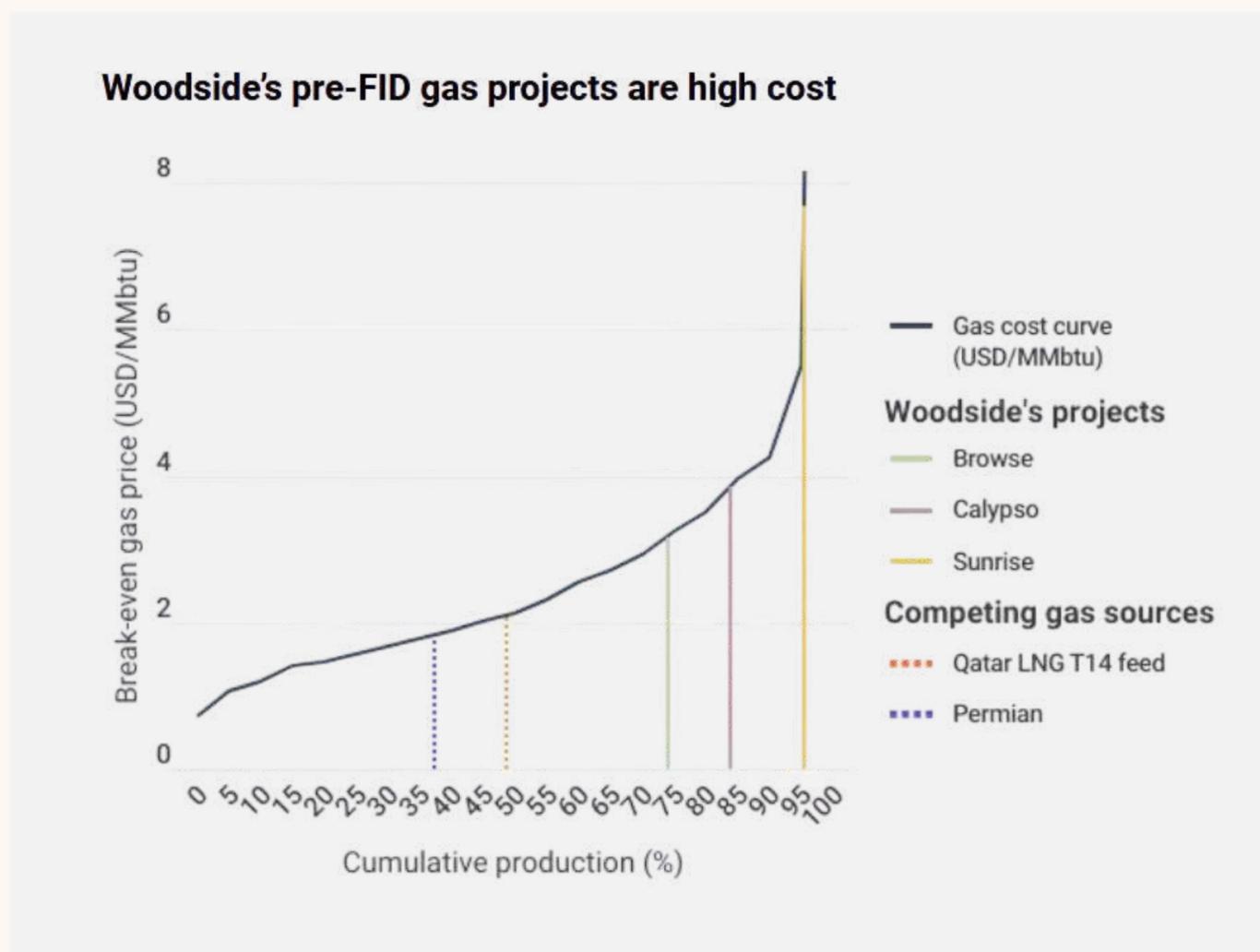
マタバリ1号機は、180億米ドルを投じたモヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ (MIDI)の一部である。MIDIは、LNGおよび石炭火力発電を含む35以上の事業が展開する産業拠点である。このプロジェクトは、一般的な環境・ガバナンスのプロセスを回避しており、これまで議会による監督や公的な説明責任を果たすことなく進展してきた。これらの事業は、座礁資産を抱えるリスクがある。

三菱商事、住友商事、JERA（中部電力）は、法的・財務的にリスクの高いMIDI事業に関与し続けている。

Image: 2024年のシェイク・ハシナ首相辞任後に勝利を祝うデモ隊 [Creative Commons Attribution-Share Alike 4.0](#).



# 監督機能の強化が重要な理由 ブラウズLNG事業：これまでの財務上の減損



ACCR、「What's next for Woodside? (ウッドサイド社の今後の展開)」2024年8月1日

分析によると、三井物産と三菱商事が出資するブラウズLNG事業は、世界の未承認のガス事業の70%よりコストが高く、カタールの承認済みの油田・ガス田およびパーミアン盆地の非在来型事業よりも50%以上コストが高い。

1967年に資源が発見され始めたこの事業は大幅な遅延が繰り返されてきた。主要な事業者であるウッドサイド社は2016年にこの事業を棚上げした。

2016年、三菱商事はこの事業について600億円の税引き前減損を計上し、バランスシート上の価値をほぼ半減させた。三井物産も2016年に400億円の減損を報告している。

三菱商事と三井物産は、リスクが明らかであるにもかかわらず、この多額の費用のかかる事業に関与し続けている。

# 監査等委員会／監査役会が開示すべき情報とは？

三菱商事、住友商事、三井物産、中部電力・JERAの監査等委員会／監査役会は、化石燃料投資に関連する移行リスクおよび物理的リスクを含むマテリアルリスクに関して、取締役が実効性のある管理を実施しているかをどのように評価しているかについて透明性を欠いている。投資家は、リスクの監督が十分であるかを評価するための明確な開示情報を必要としている。監査等委員会／監査役会は以下の事項を開示すべきである。

- 取締役や執行役の職務遂行状況に関する**評価の根拠**
- 下をはじめとする、リスク管理に関する事項を取締役が適切に監督していることの**評価の基準**
  - 気候リスクの管理能力を含むマテリアルリスクについての取締役の理解
  - 方針の策定、遵守／違反状況についての取締役による監督
  - 企業の長期的コミットメントに対する戦略の整合性についての取締役による評価

# 提案の形式とこれまでのエンゲージメント



## 定款の変更は、法律に則って株主提案を行うための唯一の方法である

企業の定款の変更は、日本の会社法に基づいて行われ、**2024年**においても、日本では株主提案を行う際に最も一般的に用いられる手法である。

そのような株主提案の法的効力は、バークレイズ、BP、ロイヤルダッチシェル、リオティントなど英国の企業で成立した気候変動に関する「特別決議」と同じであり、企業の定款の一部として拘束力を持つ。

それにもかかわらず、一部の投資家は、その**形式を理由**に、**勧告的決議**の気候関連株主提案が望ましいと考えている

そのため、私たちは**勧告的決議案**として株主提案を提出した

しかし、企業はこれを**受け入れなかった**

したがって、我々は定款変更議案として**株主提案を提出した**

# これまでのエンゲージメント（総合商社）

## 2019年 - 2022年

マーケット・フォースとパートナー団体が石炭火力発電所に関する方針をはじめとする気候関連の課題について住友商事とエンゲージメントを実施。  
2021年、パリ協定に沿った事業戦略の開示に関する提案が強い支持を得る。  
2022年2月、住友商事が石炭火力発電所の新規事業および建設を例外なく禁止する方針を発表。

## 2024年9月 - 12月

マーケット・フォースが化石燃料事業および移行計画について住友商事および三井物産とエンゲージメントを開始。  
FoE Japanが三井物産とのエンゲージメントに加わる。

## 2025年3月

企業の脱炭素化計画および気候関連の財務リスク管理について明確にした上で理解を深めるための協議を継続。  
マーケット・フォースが、勧告的決議案の文言を総合商社3社と共有し、2025年の株主総会の招集通知に含めるよう要請。

## 2022年 - 現在

マーケット・フォース、FoE Japan、気候ネットワークが化石燃料事業における方針および2050年までのネットゼロ達成という同社のコミットメントに沿った脱炭素化計画を含む気候関連の課題について三菱商事とエンゲージメントを実施。  
2022年、温室効果ガス排出削減目標および2050年までのネットゼロ達成というコミットメントに沿った事業戦略の開示に関する提案が強い支持を得る。  
2023年3月、三菱商事がカテゴリ11を含むスコープ3排出量を開示。ただし、**スコープ3のカテゴリ11は排出削減目標の対象外**。  
2023年、同じ提案が再び強い支持を集め、投資家がさらなる情報の開示を求めていることが示される。  
マーケット・フォースとFoE Japanは、三菱商事とのエンゲージメントを継続。

## 2025年2月

共同提案者が、三菱商事、住友商事、三井物産\*と、LNG事業や方針強化などの気候関連リスクの管理、および強固な気候ガバナンスを備えた中長期的な移行計画を中心とする協議を継続。  
共同提案者が、住友商事と三井物産に対して進展が求められる領域を提示。  
共同提案者が、住友商事と三井物産に対し、**株主総会で勧告的決議案 (advisory proposal) を提出することを検討するよう提案**。

## 2025年4月

**総合商社3社はいずれも、招集通知に勧告的決議案を含めることを拒否**。  
マーケット・フォースおよびFoE Japanが定款の変更という形で三菱商事と三井物産に株主提案を提出。  
マーケット・フォースが定款の変更という形で住友商事に株主提案を提出。

\*共同提案者は過去に三菱商事と会談しており、その際、三菱商事は助言提案の受け入れを断っていた。

# これまでのエンゲージメント（中部電力・JERA）

## 2021年12月 - 現在

マーケット・フォースが中部電力・JERA（および東京電力）とエンゲージメントを開始し、その後気候ネットワークが加わる。

## 2023年株主総会

2050年までのネットゼロ達成という道筋に沿った方針の開示に関する提案も同様に、株主から19.6%という強い支持を得る。

## 2024年2月 - 3月

共同提案者が中部電力の取締役との会合を要請。取締役不在で会合を開催。中部電力はそこで提起された懸念に対して十分な回答を提示せず。

## 2024年10月

マーケット・フォースは、JERAが世界各地のJERAプロジェクトの影響を受けた地域社会に対して、一度も回答や面会に応じたことがないという事実に対する懸念を表明する公開書簡を日本取引所グループと投資家に送付。マーケット・フォースはJERAにもこの書簡を送付したが、回答は得られなかった。

## 2025年4月

中部電力が、招集通知に勧告的決議案を含めることを拒否。

共同提案者が定款の変更という形で株主提案を提出。

## 2022年株主総会 - 株主総会后

2050年までのネットゼロ達成という道筋に沿った資産のレジリエンスに関する開示についての提案が、株主から19.9%という強い支持を得る。共同提案者が中部電力およびJERA\*とのエンゲージメントを継続。

## 2023年9月 - 11月

中部電力が「グループレポート2023」を発行。マーケット・フォースが10月に中部電力との会議の開催を要請し、中部電力は11月への延期を求める。11月、中部電力との会議を開催。中部電力はこの会議で提起された懸念に対応することなく、取締役の気候コンピテンシーについて口頭と文書で説明。

## 2024年株主総会 - 株主総会后

事業における気候関連のリスクと機会について実効性のある管理を行うための取締役のコンピテンシーに関する提案が、株主から23.3%という強い支持を得る。共同提案者が中部電力とJERA\*とのエンゲージメントを継続。

## 2025年3月

共同提案者と中部電力が、方針、移行計画、および気候関連の財務リスクの管理に関するガバナンスについて協議するための会合を開催。

共同提案者は、勧告的決議案の文言を総合商社3社と共有し、2025年の株主総会の招集通知に含めるよう要請。

\*JERAは2022年以降の株主総会への出席を拒否し続けている。中部電力にJERAを会議に出席させるよう要請したが、再び要請は拒否された。

## 連絡先

**福澤恵**

アジア・エネルギー・ファイナンス・キャンペーナー  
meg.fukuzawa@marketforces.org.au

**布川健太郎**

ジャパン・エネルギー・キャンペーナー  
kentaro.nunokawa@marketforces.org.au

# Annex: 2024 Audit and supervisory committees/boards disclosures

	Company Strategy	Company Policy	Structures for Managing Risk
Mitsubishi	Audit committee stated that it reviewed the 2024 Mid-term Corporate Strategy, <b>however, it is unclear what risk controls the board has put into place in relation to not meeting the strategy</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , p. 110 and Mitsubishi Sustainability Website, " <a href="#">Audit &amp; Supervisory Board / Audit &amp; Supervisory Committee and Audit</a> "	<b>Audit committee does not state why it finds internal control system is working in relation to policy</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , p. 110 and Mitsubishi Sustainability Website, " <a href="#">Audit &amp; Supervisory Board / Audit &amp; Supervisory Committee and Audit</a> "	MC has shifted from an audit board structure to a audit committee (with Board of Directors as members). There appears to be some interaction with the risk management system, but it is <b>unclear on what basis the Board of Directors has been supervising risk</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , p. 110 and Mitsubishi Sustainability Website, " <a href="#">Risk Management</a> "
Mitsui	Audit report unclear what the risk controls are in relation to <b>Five Corporate Strategies Medium-term Management Plan 2026</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , p. 76	Audit board does not state why it finds internal risk controls are working in relation to policy: <a href="#">Convocation notice</a> , p. 76	It is unclear what the interaction is between audit board and Mitsui's risk management system <a href="#">Business Reports</a> , p13
Sumitomo	Audit report unclear on what risk controls are in relation to <b>Sumitomo's midterm management plan or the group's Goal of Carbon Neutrality</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , p. 129	Audit board does not state why it finds internal control systems are working in relation to policy: <a href="#">Convocation notice</a> , p. 129	The interaction is between Audit board and Sumitomo's risk management system is through the Internal Auditing Department, however, <b>it is unclear what the criteria for evaluation of the risk management system is</b> : Sumitomo Corporation Website, " <a href="#">Corporate Governance</a> " and " <a href="#">Risk Management</a> "
Chubu	Audit report unclear on what risk controls are in relation to <b>Chubu's medium-term management plan or the group's "Zero Emission Challenge 2050"</b> : <a href="#">Convocation notice</a> , pp.73-74:	Audit committee does not state why it finds internal control systems are working in relation to policy: <a href="#">Convocation notice</a> , pp.73-74:	It is unclear <b>what the interaction is between audit committee and Chubu's risk management system and management strategy committee</b> , which are responsible for risk management and adaptation of risks into business strategies: <a href="#">Business Report</a> , pp.1-5 and Chubu Electric Power Website, " <a href="#">Corporate Governance</a> "

# Annex: Japanese law gives Audit Committee responsibility for auditing the performance of directors' duties including risk management

## Companies Act (Japan)

Article 381(1) Company auditors audit the execution of duties by directors (or directors and accounting advisors for a Company with Accounting Advisor(s)). In such cases, company auditors must prepare audit reports pursuant to the provisions of Ministry of Justice Order.

Article 399 (2) (3) The Audit and Supervisory Committee performs the following duties:

(i) audit of execution of duties of directors (in cases of a Company with Accounting Advisor(s), directors and accounting advisors) and preparation of audit report;

## Corporate governance code: Principle 4.4 Roles and Responsibilities of Kansayaku and the Kansayaku Board

Kansayaku and the kansayaku board should bear in mind their fiduciary responsibilities to shareholders and make decisions from an independent and objective standpoint when executing their roles and responsibilities including the audit of the performance of directors' duties...